



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ファンペップ 上場取引所 東
 コード番号 4881 URL https://funpep.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 稔美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長兼CFO (氏名) 林 毅俊 TEL 03-5315-4200
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	126	—	△745	—	△679	—	△682	—
2020年12月期	2	△99.0	△564	—	△505	—	△507	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△39.58	—	△20.2	△19.2	△587.3
2020年12月期	△40.37	—	△22.6	△21.3	—

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(注) 当社は、損益計算書において「事業収益」として記載しているものを「売上高」と読み替えて表示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,364	3,176	94.3	178.57
2020年12月期	3,720	3,568	95.9	213.09

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,172百万円 2020年12月期 3,568百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△887	△4	282	3,007
2020年12月期	△413	—	3,138	3,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

当社の業績に影響を与える主要な要因についての将来予測情報を添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」に記載しております。

当社の事業収益は研究開発の進捗状況や新規提携候補先等との交渉状況等に依存しており、その不確実性を考慮すると現時点では合理的に算定することが困難なため、業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	17,786,100株	2020年12月期	16,746,700株
2021年12月期	－株	2020年12月期	－株
2021年12月期	17,239,580株	2020年12月期	12,581,939株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 将来予測情報等の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来予測情報等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。将来予測情報等のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年2月21日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（事業計画及び成長可能性に関する事項）

2021年5月13日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を2021年12月期決算発表時としていましたが、2022年2月下旬に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

医薬品業界では新薬の研究開発の難易度が上昇しており、製薬会社は、従来の主役であった低分子医薬に加え、抗体医薬品、遺伝子医薬品、細胞医薬品・再生医療等の新しいタイプの創薬シーズ・モダリティ（創薬技術）を創薬系ベンチャー等から導入して研究開発パイプラインの強化を図っております。

当社が取り組んでいる抗体誘導ペプチド等の機能性ペプチドも新しいタイプの創薬シーズ・モダリティであり、当社は、大学等のシーズをインキュベーションして製薬会社に橋渡しすることで、医薬品業界における大学発創薬系ベンチャーの役割を果たしていきたいと考えております。この役割を担うため、当社は、大阪大学をはじめとする大学等の研究機関との間で、共同研究等により連携を図り、大学の技術シーズを生かした基礎研究を実施しております。更に、当社は、開発品の開発規模（試験規模及び必要資金規模）を踏まえ、医薬品の研究開発プロセスのうち、基礎研究から、一定段階の臨床試験や薬事承認までを実施して技術シーズのインキュベーションを行う方針です。

一方、医薬品の研究開発は期間が長く必要資金も大きいことから、当社は、研究開発段階から製薬会社等との提携体制を構築し、その提携収入等により、研究開発遂行上の財務リスクの低減を図っていく方針です。医薬品の研究開発段階においては、契約一時金、研究開発協力金及び開発マイルストーンを受取り、当社開発品が将来上市に至った場合には、提携製薬会社からのロイヤリティ収入等によって本格的な利益拡大を実現する計画です。

このような業界環境及びビジネスモデルのもと、当社は、大阪大学大学院医学系研究科の研究成果である機能性ペプチド「AJP001」を強みとして展開する抗体誘導ペプチドプロジェクトと機能性ペプチド「SR-0379」を中心に研究開発を進めております。

① 抗体誘導ペプチドプロジェクト

当社の創薬活動の強みは、新しいモダリティである抗体誘導ペプチドの創薬プラットフォーム技術「STEP UP (Search Technology of Epitope for Unique Peptide vaccine)」を保有していることです。当社は、機能性ペプチド「AJP001」を利用した創薬プラットフォーム技術により、多様な抗体誘導ペプチドを創生して開発パイプラインの強化を図ってまいります。高額な抗体医薬品に対して医療費を抑制できる代替医薬品として抗体誘導ペプチドを開発することにより、先進国で深刻化する医療財政問題の解決や患者様の経済的負担の軽減に貢献していきたいと考えております。

(A) 抗体誘導ペプチド「FPP003」（標的タンパク質：IL-17A）

FPP003は、標的タンパク質IL-17Aに対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。先行する抗IL-17A抗体医薬品は、尋常性乾癬、強直性脊椎炎、乾癬性関節炎及びX線基準を満たさない体軸性脊椎関節炎等の幅広い薬事承認を取得しており、既に世界市場は数千億円規模まで拡大しております。

当社は、2019年4月からFPP003の尋常性乾癬を対象疾患とする第I/IIa相臨床試験をオーストラリア^(注)で進めております。被験者募集に対する新型コロナウイルス感染症の影響はみられるものの、被験者募集は、現在、用量漸増試験の最終コホート（第4コホート）まで進んでおり、当社は、現地の感染症対策に従いながら2022年内の試験終了を目標として試験を進めております。

また、強直性脊椎炎を対象とする開発は前臨床試験の段階にあります。

なお、FPP003に関しては、2018年3月に大日本住友製薬株式会社との間でオプション契約を締結しており、同社は、北米での全疾患に対する独占の開発・商業化権の取得に関するオプション権を保有しております。

(注) オーストラリアでの臨床試験データは米欧等での承認申請に使用可能であり、次相以降は米国等での臨床試験を想定しております。

(B) 抗体誘導ペプチド「FPP004」（標的タンパク質：IgE）

FPP004は、標的タンパク質IgEに対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。

先行する抗IgE抗体医薬品は、喘息、慢性蕁麻疹及び花粉症（季節性アレルギー性鼻炎）の薬事承認を取得しております。当社は、日本で患者数が多い花粉症（季節性アレルギー性鼻炎）を対象として開発しており、現在、前臨床試験の段階にあります。

なお、SR-0379及びFPP003の既存プロジェクトが進展し、新規開発化合物FPP005の開発が開始されて研究開発パイプラインが拡充される中、当社は前臨床試験等の人的リソースをFPP005等の開発に優先的に投下し、FPP004については、当面の間、バックアップ化合物の探索研究を進めていくことにいたしました。

(C) 抗体誘導ペプチド「FPP005」（標的タンパク質：IL-23）

FPP005は、標的タンパク質IL-23に対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。

先行する抗IL-23抗体医薬品は、尋常性乾癬、乾癬性関節炎、クローン病及び潰瘍性大腸炎等の幅広い疾患を

対象に開発が進んでおります。当社は、2023年からの臨床試験開始を目指して前臨床試験を進めております。

(D) 抗体誘導ペプチドの研究テーマ

抗体誘導ペプチドの探索研究は、大阪大学との共同研究により実施しております。

自社研究テーマは、抗体医薬品の代替医薬品として、アレルギー性疾患を対象とする抗体誘導ペプチドの研究を行っております。更に生活習慣病の高血圧及び抗血栓を対象とする抗体誘導ペプチド、遺伝性疾患の家族性大腸腺腫症を対象とする抗体誘導ペプチドの研究にも取り組んでおります。

また、2018年3月に大日本住友製薬株式会社との間で精神神経疾患を対象とする抗体誘導ペプチドの研究契約、2019年2月に塩野義製薬株式会社との間で疼痛を対象とする抗体誘導ペプチドの共同研究契約^(注)を締結し、製薬会社とのアライアンスのもとでの探索研究にも取り組んでおります。

さらに、2021年8月に株式会社メドレックスとの間でマイクロニードル技術を用いた抗体誘導ペプチドの次世代製剤技術開発に関する共同研究契約を締結いたしました。

(注) 塩野義製薬株式会社との共同研究については、共同研究期間を終え、本共同研究の研究成果に基づき、当社が開発化合物の創生に向けた候補化合物の最適化研究を進めております。

② 機能性ペプチド「SR-0379」

SR-0379は、皮膚潰瘍を対象疾患とする開発化合物です。皮膚のバリア機能が欠損して様々な細菌が創面に付着している皮膚潰瘍の治療には、細菌、感染のコントロールが重要です。SR-0379は、血管新生や肉芽形成促進による創傷治癒促進作用に加え、抗菌活性を併せ持つことが強みです。当社は、SR-0379の開発により、高齢化社会を迎え重要性が増している褥瘡等の皮膚潰瘍の早期回復を促進し、患者様のQOL向上に貢献することを目指しております。

SR-0379の開発は、複数のアカデミア主導の医師主導治験、更に企業治験を経て、現在、塩野義製薬株式会社と当社の共同開発により日本での開発を進めております。2021年6月に第Ⅲ相臨床試験を開始してから被験者への治験薬投与が進んでおります。現時点では、2022年内の試験終了を見込んでおります。

③ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）予防ワクチン

当社は、大阪大学との連携のもと、抗体誘導ペプチドの技術基盤を活用し、新型コロナペプチドワクチンの研究開発を行っております。

既存のワクチン（mRNAワクチン及びウイルスベクターワクチン）と異なり、ペプチドワクチンは、一般的に重要な機能を持った短い配列（エピトープ）のみで免疫を誘導することが特徴であり、副反応が少ないワクチンになること、誘導される中和抗体のターゲット部位の特異性が高く変異が入りにくい部位をターゲットとすることで様々な変異株に対応可能なワクチンになることが期待されます。

当社は、2020年4月から、大阪大学及びアンジェス株式会社との間で、当社のペプチドワクチン技術を活用した次世代ワクチンの共同研究を実施しております。

④ 機能性ペプチドの販売

医薬品以外の分野においては、2018年3月に株式会社ファンケルから「マイルドクレンジングシャンプー」、更に2020年4月に株式会社SMV JAPANから「携帯アルコール除菌スプレー」等が発売され、当社の機能性ペプチドを含有する商品が販売されております。

これらの商品販売に関し、当社は化粧品原料商社又は販社に対して機能性ペプチドを販売しております。

以上の事業を進めた結果、当事業年度の業績は、事業収益126百万円（前事業年度は事業収益2百万円）、営業損失745百万円（前事業年度は営業損失564百万円）、経常損失679百万円（前事業年度は経常損失505百万円）、当期純損失682百万円（前事業年度は当期純損失507百万円）となりました。

・事業収益

事業収益は、前事業年度に比べ123百万円増加し、126百万円となりました。

塩野義製薬株式会社からのSR-0379の日本での第Ⅲ相臨床試験開始時のマイルストーン125百万円及び株式会社SMV JAPAN等に対する機能性ペプチド販売額1百万円を計上いたしました。

・事業費用、営業損失、経常損失及び当期純損失

事業費用は、前事業年度に比べ304百万円増加し、871百万円となりました。

研究開発費はSR-0379の臨床試験費用の増加等により前事業年度に比べ298百万円増加の662百万円、その他の販売費及び一般管理費は株式上場関連費用の増加等により前事業年度に比べ6百万円増加の209百万円を計上いたしました。

この結果、営業損失は745百万円（前事業年度は営業損失564百万円）、経常損失は679百万円（前事業年度は経常損失505百万円）及び当期純損失は682百万円（前事業年度は当期純損失507百万円）となりました。

（研究開発パイプライン）

当社の研究開発パイプラインのうち、本書提出日現在、進行中の医薬品プロジェクトは以下のとおりであります。

＜開発品＞

種類	開発品	対象疾患	事業化 想定地域	臨床試験 実施地域	探索研究	前臨床 試験	臨床試験			導出先等
							第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	
機能性 ペプチド	SR-0379	皮膚潰瘍	全世界	日本			第Ⅲ相臨床試験 実施中			塩野義製薬株 (全世界のライセンス契約)
抗体誘導 ペプチド	FPP003 (標的：IL-17A)	乾癬	全世界	豪州			第Ⅰ/Ⅱa相臨床試験 実施中			大日本住友製薬株 (北米のオプション契約)
		強直性脊椎炎 (注) 1	—	—	前臨床試験					
	FPP004 (標的：IgE)	花粉症 (季節性アレルギー 性鼻炎)	全世界	—	—	前臨床試験				未定
	FPP005 (標的：IL-23)	乾癬 (注) 2	全世界	—	—	前臨床試験				未定

(注) 1. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」の支援の成果に基づき、開発を進めています。

2. 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 「研究開発型ベンチャー支援事業／橋渡し研究開発促進による事業化支援」の支援の成果に基づき、開発を進めています。

＜研究テーマ＞

種類	対象疾患	提携企業
抗体誘導ペプチド	精神神経疾患	大日本住友製薬株 (精神神経疾患に関する研究契約)
	疼痛	
	高血圧	
	アレルギー性疾患	塩野義製薬株 (疼痛に関する共同研究)
	抗血栓	株メディパルホールディングス (研究開発支援)
	家族性大腸腺腫症 (注)	
	その他	
感染症予防ワクチン	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)	アンジェス株 (共同研究)

(注) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 「橋渡し研究プログラム (PreB)」の支援を受けて、香川大学、大阪大学、京都府立医科大学及び岡山大学との産学連携により実施しています。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

当事業年度末における流動資産は3,355百万円となり、前事業年度末に比べ359百万円減少いたしました。これは主に、前渡金が210百万円増加したものの、現金及び預金が609百万円減少したことによるものであります。

また、当事業年度末における固定資産は9百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に、細胞実験機器5百万円の取得によるものであります。

この結果、資産合計は3,364百万円となり、前事業年度末に比べ355百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は188百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に、未払金23百万円、未払費用18百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は188百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,176百万円となり、前事業年度末に比べ392百万円減少いたしました。これは、当期純損失682百万円の計上に加え、第三者割当増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ143百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は94.3%（前事業年度末は95.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ609百万円減少し、当事業年度末には3,007百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は887百万円（前事業年度は413百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失679百万円の計上並びに前渡金210百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4百万円（前事業年度は実績なし）となりました。これは主に、細胞実験機器5百万円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は282百万円（前事業年度は3,138百万円の調達）となりました。これは主に、新株式の発行による収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期については、SR-0379及びFPP003の臨床試験、FPP005の前臨床試験を推進し、さらに抗体誘導ペプチドの創薬プラットフォーム技術を用いた探索研究により新規パイプライン創出に取り組んでいく方針です。

また、研究開発の進捗にあわせて、製薬会社とのライセンス契約や共同研究契約等の締結に向けたアライアンス活動も進めてまいります。

これらの事業展開を踏まえ、次期においては、現時点において以下の費用及び収益を見込んでおります。

- ・研究開発費は1,200百万円～1,600百万円を見込んでおります。
- ・その他の販売費及び一般管理費は230百万円を見込んでおります。
- ・事業収益は研究開発進捗等に伴う提携先からの収入や新規提携に伴う一時金等の収入等が発生する可能性があります。

なお、次期の業績予想につきましては、当社の事業収益が研究開発の進捗状況や新規提携候補先等との交渉状況等に依存しており、その不確定要因を考慮すると現時点では合理的に算定することが困難なため、記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,616,677	3,007,138
売掛金	341	—
貯蔵品	25,502	50,906
前渡金	50,987	261,479
前払費用	11,103	10,449
その他	10,662	25,516
流動資産合計	3,715,274	3,355,490
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,518	720
減価償却累計額	△1,036	△417
建物附属設備 (純額)	482	302
工具、器具及び備品	5,574	10,392
減価償却累計額	△4,368	△5,120
工具、器具及び備品 (純額)	1,206	5,271
有形固定資産合計	1,688	5,574
無形固定資産		
商標権	727	597
ソフトウェア	—	198
無形固定資産合計	727	796
投資その他の資産		
長期前払費用	—	492
差入保証金	2,933	2,360
投資その他の資産合計	2,933	2,852
固定資産合計	5,349	9,223
資産合計	3,720,623	3,364,713

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	74,959	98,332
未払費用	15,702	34,287
未払法人税等	21,727	15,694
前受金	37,500	39,000
預り金	2,199	1,359
流動負債合計	152,089	188,674
負債合計	152,089	188,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,207,410	2,350,451
資本剰余金		
資本準備金	2,206,410	2,349,451
資本剰余金合計	2,206,410	2,349,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△845,287	△1,527,552
利益剰余金合計	△845,287	△1,527,552
株主資本合計	3,568,534	3,172,349
新株予約権	—	3,689
純資産合計	3,568,534	3,176,039
負債純資産合計	3,720,623	3,364,713

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
事業収益	2,970	126,869
事業費用		
事業原価	1,385	382
研究開発費	363,599	662,112
その他の販売費及び一般管理費	202,584	209,419
事業費用合計	567,568	871,914
営業損失(△)	△564,598	△745,044
営業外収益		
受取利息	8	31
為替差益	497	—
補助金収入	66,521	73,333
その他	12	168
営業外収益合計	67,039	73,532
営業外費用		
株式交付費	7,520	7,089
為替差損	—	1,052
その他	—	0
営業外費用合計	7,520	8,142
経常損失(△)	△505,080	△679,654
税引前当期純損失(△)	△505,080	△679,654
法人税、住民税及び事業税	2,850	2,610
当期純損失(△)	△507,930	△682,265

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	634,540	633,540	633,540	△337,356	△337,356	930,723	930,723
当期変動額							
新株の発行	1,572,870	1,572,870	1,572,870			3,145,741	3,145,741
当期純損失 (△)				△507,930	△507,930	△507,930	△507,930
当期変動額合計	1,572,870	1,572,870	1,572,870	△507,930	△507,930	2,637,811	2,637,811
当期末残高	2,207,410	2,206,410	2,206,410	△845,287	△845,287	3,568,534	3,568,534

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,207,410	2,206,410	2,206,410	△845,287	△845,287	3,568,534	—	3,568,534
当期変動額								
新株の発行	143,040	143,040	143,040			286,080		286,080
当期純損失 (△)				△682,265	△682,265	△682,265		△682,265
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)							3,689	3,689
当期変動額合計	143,040	143,040	143,040	△682,265	△682,265	△396,184	3,689	△392,494
当期末残高	2,350,451	2,349,451	2,349,451	△1,527,552	△1,527,552	3,172,349	3,689	3,176,039

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△505,080	△679,654
減価償却費	1,081	1,371
受取利息	△8	△31
株式交付費	7,520	7,089
売上債権の増減額 (△は増加)	△341	341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,771	△25,403
前受金の増減額 (△は減少)	△2,256	1,500
前渡金の増減額 (△は増加)	11,138	△210,491
前払費用の増減額 (△は増加)	6,361	653
未払金の増減額 (△は減少)	47,794	23,372
未払費用の増減額 (△は減少)	2,108	18,585
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	17,338	△6,938
預り金の増減額 (△は減少)	473	△840
その他	△1,681	△15,346
小計	△411,779	△885,792
利息の受取額	8	31
法人税等の支払額	△2,642	△1,705
法人税等の還付額	463	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△413,950	△887,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,116
無形固定資産の取得による支出	—	△209
差入保証金の回収による収入	—	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△4,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,138,221	278,939
新株予約権の発行による収入	—	3,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,138,221	282,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,724,270	△609,538
現金及び現金同等物の期首残高	892,406	3,616,677
現金及び現金同等物の期末残高	3,616,677	3,007,138

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、医薬品等の研究開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	213.09円	178.57円
1株当たり当期純損失(△)	△40.37円	△39.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△507,930	△682,265
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△507,930	△682,265
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,581,939	17,239,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類 (新株予約権の数66,937個(普通株式2,251,500株))	新株予約権9種類 (新株予約権の数95,232個(普通株式5,893,700株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。